

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 6月26日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 小 林 裕 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 7月15日 午前 9時00分から 令和 8年 7月22日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 7月28日 午前10時00分 場 所 東京地方裁判所立川支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 8月12日 午前11時00分 場 所 東京地方裁判所立川支部民事第4部
特別売却 実施期間	令和 8年 7月29日 午前10時00分から 令和 8年 7月31日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行または損害保険会社の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 6月26日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 国立市西一丁目2番地36

建物の名称 ベルジュール国立西

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 西一丁目2番36の101

建物の名称 101

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 1階部分 50.14平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 国立市西一丁目2番36

地 目 宅地

地 積 565.02平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 115358分の5184



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 国立市西一丁目2番地36

建物の名称 ベルジュール国立西

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 西一丁目2番36の101

建物の名称 101

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 1階部分 50.14平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 国立市西一丁目2番36

地 目 宅地

地 積 565.02平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 115358分の5184



令和8年4月14日

東京地方裁判所立川支部
民事第4部担当裁判官 殿

東京地方裁判所立川支部 執行官 林 崎 雄 彦

補 充 書

すでに提出した令和8年（ケ）第12号事件の現況調査報告書につき、下記のとおり補充する。

記

1 補充箇所

報告書2枚目、管理費等の状況欄を次のとおりとする。
管理費月額1万3000円、修繕積立金月額1万9700円
令和8年4月2日現在の滞納額223万1100円
（R1年7月分～R8年3月分）
他に遅延損害金96万0072円（年14%）

2 補充理由

照会先から期限経過後に情報提供があったため。

以上

令和8年(ケ)第12号
令和8年2月27日受理
令和8年4月9日提出
(評価人 山崎俊治)

現況調査報告書

東京地方裁判所立川支部
執行官 林 崎 雄 彦 (印)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 国立市西一丁目2番地36

建物の名称 ベルジュール国立西

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 西一丁目2番36の101

建物の名称 101

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 1階部分 50.14平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 国立市西一丁目2番36

地 目 宅地

地 積 565.02平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 115358分の5184



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	東京都国立市西一丁目2-36-101 ベルジュール国立西 (住居表示未実施)	
建 物	物件1	
種類、構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点異なる (□主たる建物 □附属建物) □種類: □構造: □床面積:	
物件目録にない附属建物	■ない □ある { 種類: 構造: 床面積:	
占有者及び占有状況	■建物所有者 □その他の者 上記の者が本建物を居宅として使用している □「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	管理費 月額不明 修繕積立金 月額不明	令和8年4月9日現在 □滞納はない □滞納がある 年 月分～ 年 月分 計 円 ■不明
管理費等照会先	日本ハウズイング株式会社	
その他の事項		
敷 地 権	符号1	
現況地目	■宅地(符号1) □公衆用道路(符号) □ (符号)	
形 状	□公図のとおり □地積測量図のとおり □建物図面(各階平面図)のとおり ■土地建物位置関係図のとおり □	
敷地権の種類	■所有権(符号1) □地上権(符号) □賃借権(符号) □ (符号)	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	■ない □ある [地方裁判所 支部 令和 年() 第 号 保管開始日 令和 年 月 日	
敷地権以外の土地(目的外土地)	■ない □ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	□建物図面(各階平面図)のとおり ■土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
所有者	1 本件建物に居住している。 2 立入調査する者の身分証明を求める。これがない者の立ち入りは同意できない。 3 トイレのウォシュレットは、水が出なくなってしまった。 4 三口あるガスレンジは、一口しか使えない。 (令和8年3月31日面接聴取)
管理会社担当者	1 管理費等に関する回答は、もう少し猶予をもらいたい。これまで経験がないため、処理に時間を要している。 (令和8年4月2日電話聴取)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

執行官の意見

- 1 本件各物件の状況は、土地建物位置関係図、間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 関係人の陳述及び次の事由から、前記のとおり占有者及び占有状況を認定した。
 - (1) 郵便受けには、所有者の氏が表示されていた。
 - (2) ライフライン照会の結果、所有者名義で水道供給契約がある旨の回答があった。
- 3 間取り確認のため、執行官の補助者を立ち入らせたいこと、同人が民間人であることから裁判所作成の身分証明書がないことを説明したが、所有者は、強硬に立入りを拒んだ。
- 4 管理会社に対し、管理費等に関する照会書をファクシミリ送信したが、期限を経過するも回答はなかった。催促したものの、現在まで提出はない。

以上

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和8年3月4日 14:00-14:20	物件所在地	物件特定, 物件概況調査, 外観写真撮影
令和8年3月5日 : - :	当庁	ライフライン照会書郵送
令和8年3月9日 11:50-12:10	物件所在地	管理会社の連絡先確認, 臨場日時通知書差置
令和8年3月10日 : - :	当庁	管理会社に対し管理費等に関する照会書ファクシミリ送信
令和8年3月31日 9:35-10:00	物件所在地	物件調査, 立入(全室)調査, 占有調査, 写真撮影, 図面作成, 評価人同行, 関係人から陳述聴取
令和8年4月1日 : - :	当庁	管理会社に対し管理費等に関する回答をファクシミリ送信により催促
令和8年4月2日 : - :	当庁	関係人から電話聴取
令和8年4月7日 : - :	当庁	管理会社に対し管理費等に関する回答をファクシミリ送信により催促
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので, 立会人 を立ち合わせ, 技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 令和8年3月31日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので, 立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p>		

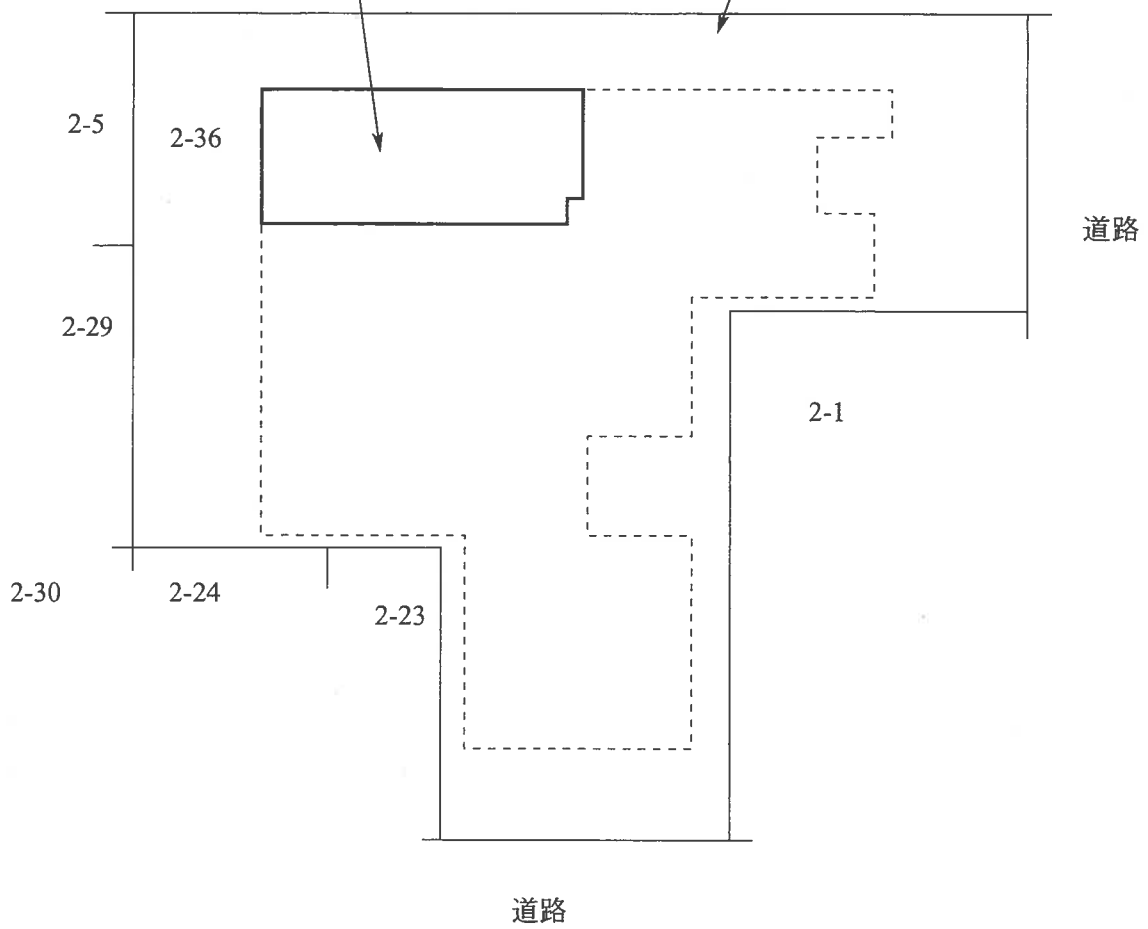
(注) チェック項目中の調査結果は, 「■」の箇所の記載のとおり
(5 枚目)



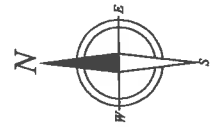
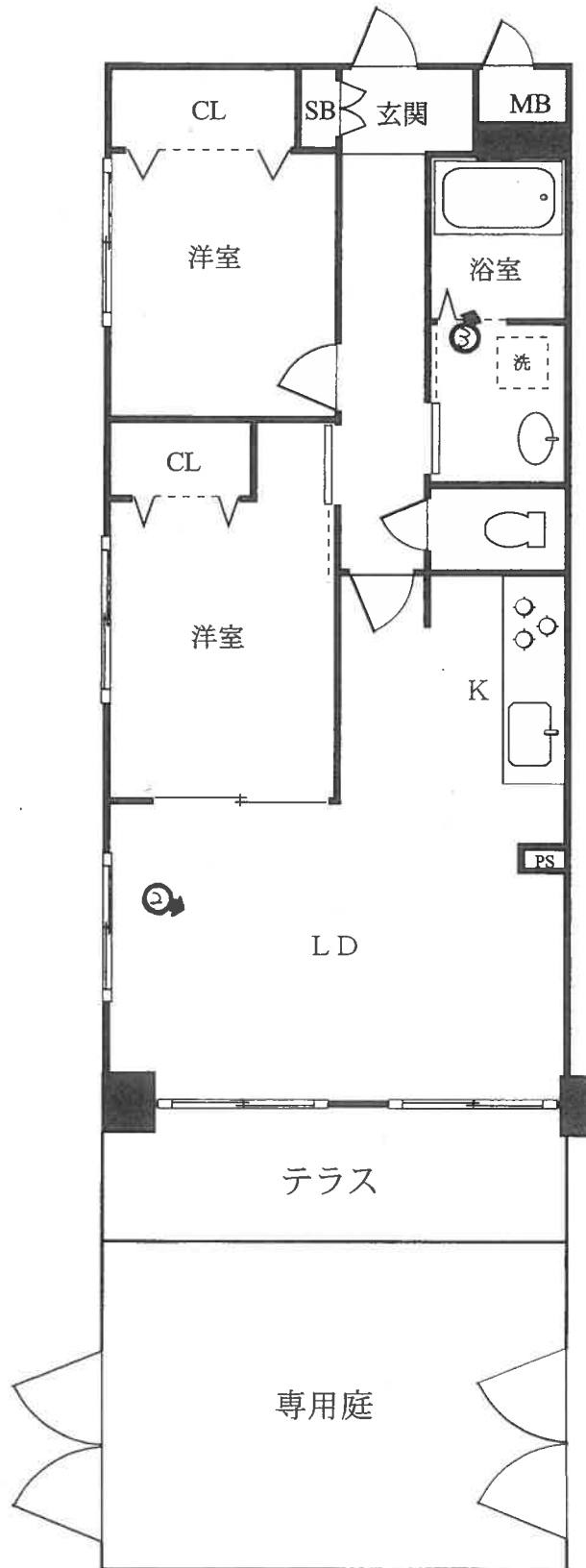
物件1の建物(専有部分)

物件1の土地(符号1)

(鉄道)



←○ 写真撮影位置と方向



←○ 写真撮影位置 と方向

1



2



3



(枚目)

令和8年（ケ）第12号
令和8年3月31日 現地調査
令和8年4月22日 評価

東京地方裁判所立川支部
民事第4部不動産執行係 御中

評 価 書

評価人 山崎 俊治

第1 評価額

物件番号	評価額
1	金 16,800,000 円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件の内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第58条第4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現況
1	次頁物件目録記載のとおり		同左
番号	特記事項		
	特になし		

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 国立市西一丁目2番地36

建物の名称 ベルジュール国立西

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 西一丁目2番36の101

建物の名称 101

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 1階部分 50.14平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 国立市西一丁目2番36

地 目 宅地

地 積 565.02平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 115358分の5184

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位置・交通	J R中央線「国立」駅の西方道路距離約1.2km(徒歩約15分)に位置する。 (附属資料「位置図」参照)	
付近の状況	近隣は、国立市の北西部、J R中央線線路敷の南側に位置する住宅地域である。平坦な地勢において戸建住宅、共同住宅等が建ち並ぶ住宅地域が形成されている。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別の規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建蔽率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第2種中高層住居専用地域 60% 200% 準防火地域 第1種高度地区 日影規制(一) 第二種文教地区 国立市まちづくり条例 国立市都市景観形成条例
画地の状況	地積形状 間口・奥行 地勢 その他	565.02㎡ 不整形 東側間口約11m・奥行約29m 南側間口約10m・奥行約29m ほぼ平坦 法務局備付の地積測量図(平成7年3月作製)が存する。
接面道路の状況等	東側が幅員約5.5~6mの舗装市道(建築基準法第42条1項1号に該当)に、南側が幅員約5.5mの舗装市道(建築基準法第42条1項1号に該当)に、それぞれほぼ等高に接面する二方路地。	
土地の利用状況等	符号1土地は、物件1建物が存する一棟の建物の敷地として利用されている。 (建物の配置は附属資料「建物図面・各階平面図写」参照)	
供給処理施設 (基本的には敷地内への引き込みの有無を基準としている)	上水道 都市ガス 下水道	有り 有り 有り

土地の履歴等	本件建物の敷地として利用される以前の地歴について、過去の住宅地図で調査したところ、昭和55年頃から平成13年頃までは、駐車場として利用されていた模様であった。
特記事項	本件敷地の北側でJR中央線線路敷(高架)に接面しており、電車通過に伴う騒音・振動が存する。

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	ベルジュール国立西	
建物の用途	共同住宅（総戸数20戸）	
建築時期 及び経済的 残存耐用年数	建築年月日(登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数	平成15年2月23日新築 約23年 約27年
構造・延床面積	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建 1階 310.19 m ² 2階 328.41 m ² 3階 328.41 m ² 4階 242.09 m ² 5階 161.42 m ² 延床面積 1,370.52 m ²	
仕 様	外 壁 そ の 他	タイル貼等 特になし
設 備 等	エレベーター 駐 車 場 そ の 他	有り 有り (3台分) オートロック、集合郵便受、宅配ボックス、駐輪場、 ゴミ置場等
建物の品等	普 通	
管理の形態等	管理組合 管理方式 管理会社 そ の 他	有り 委託 日本ハウズイング株式会社 管理人室あり
管理の状況	普 通	
特 記 事 項	◇ 一棟の建物の検査済証の交付記録(平成15年3月4日)がある。 ◇ エントランスは建物の東側に存する。	

(2) 専有部分の概要

構造・種類	鉄筋コンクリート造1階建・居宅	
位置	1階の北西端に位置する角部屋 (採光及び開口部は西側、東側及び北側)	
床面積	専有面積 50.14 m ² (登記記載)	
間取り	2LDK (LDK、洋室2、浴室、洗面所、トイレ等)	
バルコニー等	テラス、専用庭あり。	
仕様	天井 床 内壁 設備 その他	クロス貼等 フローリング等 クロス貼等 水廻り(台所、浴室、トイレ)等 特になし
保守管理の状態	やや劣る	
管理費等	管理費 修繕積立金 合計 滞納額 備考	月額 13,000円 月額 19,700円 月額 32,700円 滞納額合計 2,231,100円 (令和8年4月2日現在) 管理会社によると上記滞納額は令和1年7月分から令和8年3月分までの合計額とのこと。なお、上記の他に遅延損害金960,072円(年利14%)があり、今後も滞納が続くことが予測される。
専有部分の利用状況等	現況調査報告書のとおりである。 ◇ 占有減価の要因はない。	
特記事項	室内は全体的に荷物等が多い状況で、床や壁の状態について十分な確認ができなかったが、目視可能な範囲においては、クロスのはがれ、汚れ等が認められる等、経年に伴う汚れ、劣化、摩耗、機能的陳腐化が認められる状況であった。なお、所有者の陳述によると、ガスレンジは3口のうち、1口しか使えず、トイレのウォシュレットはシャワーが出ないとのこと。また、給湯器は一度修理しているものの、古いものであるため、交換が必要かもしれないとのこと。	

第5 評価額算出の過程

本件は区分所有建物であり、買受人が投資用不動産として保有することも社会的・経済的観点から合理的と判断されるので、積算価格と収益価格を求めて、これらを調整して得た価格に基づき、競売市場を前提とした評価額を下記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

1 基礎となる価格

① 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、下記のとおり建物価格を求めた。

再調達原価 (円/m ²) ア	床面積 (m ²) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) エ＝ア×イ×ウ
410,000	× 50.14	× 0.49	= 10,070,000

※総額(円)については、1万円未満四捨五入とした(以下同じ)。

ア 再調達原価：再調達原価は一棟の建物の平均単価であり、共用部分を含む。

イ 床面積：登記記載面積を採用。

ウ 現価率：対象建物の現況を考慮のうえ、残価率、経済的残存耐用年数を下記のとおり判定し、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用して、現価率を求めた。

- ・経済的残存耐用年数は、物理的・機能的・経済的観点から建物の現況及び地域的特性の推移・動向等を考慮して査定したもので、税務上の耐用年数と一致するものではない。
- ・観察減価については、建物の経過年数、専有部分内部の状態、保守管理の状況、間取り等の汎用性の程度、中古物件による市場性、観察不能部分の不測の減価等を総合的に勘案して査定した。

残価率	10%
経過年数	約23年
経済的残存耐用年数	約27年
観察減価率	20%

$$\text{現価率} = \underbrace{0.10}_{\text{(残価率)}} + \underbrace{(1-0.10)}_{\text{(耐用年数に基づく方法)}} \times \frac{\text{約27年}}{(\text{約23年} + \text{約27年})} \times \underbrace{(1-0.20)}_{\text{(観察減価)}} = 0.49$$

(小数第3位を四捨五入)

② 敷地権価格（符号1土地）

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

更地価格		地 積 (㎡) ウ	建付減価 エ	敷地権の割合 オ	敷地権価格 (円) カ=ア×イ×ウ×エ×オ
標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ				
369,000	× 0.87	× 565.02	× 1.00	× 5,184 / 115,358	= 8,150,000

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。

なお、標準画地は、近隣において土地の概況（間口、奥行、規模等）及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

【 公示地 国立－5 】

$$\begin{array}{cccccc}
 \text{(公示地価格)} & & \text{(時点修正)} & & \text{(標準化補正)} & & \text{(地域格差)} & & \text{(規準価格)} \\
 376,000\text{円/㎡} & \times & \frac{102}{100} & \times & \frac{100}{102} & \times & \frac{100}{102} & = & 369,000\text{円/㎡} \\
 & & & & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時 点 修 正：令和8年1月1日から評価日までの推定変動率である。

標 準 化 補 正：方位(西)を考慮した。

地 域 格 差：公示地の所在地域と対象不動産の所在地域を比較して、交通接近条件、街路条件、環境条件、行政的条件等を総合的に考量して判定した。

イ 個 別 格 差：下記の個別的要因を考慮して個別格差率を以下のとおり査定した。

- ・二方路 ----- + 5 %
- ・形状等 ----- -15 %
- ・線路隣接 ----- - 2 %

$$\text{相乗積} : 1.05 \times 0.85 \times 0.98 = 0.87 \quad (\text{小数第3位を四捨五入})$$

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：敷地と建物との適応状態を考慮して、必要なしと判断した。

オ 敷地権の割合：登記記載による。

2 積算価格の判定（敷地権付建物の価格）

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	価格補正 ウ	個別格差 エ	占有減価修正 オ	積算価格 (円) カ=(ア+イ)×ウ×エ×オ
10,070,000	+ 8,150,000	× 1.45	× 1.00	× 1.00	= 26,420,000

ア 建物価格：前記1 ① エ

イ 敷地権価格：前記1 ② カ

ウ 価格補正：当該対象マンション及び周辺マンションの売買事例、売り希望価格等を参考に市場性の観点から補正した。

エ 個別格差：階層別、位置別格差等の補正。

・階層別補正： 0.98 (1 階) ※基準階：2階

・位置別補正： 1.00 (角 部 屋) ※基準部屋：中間部屋

(採光等に優れる一方で、線路側に位置すること等を考慮)

・その他補正： 1.02 (専用庭あり)

相乗積：0.98 × 1.00 × 1.02 = 1.00 (小数第3位を四捨五入)

オ 占有減価修正：必要なし。

II 収益価格の試算（DCF法による）

目的物件は賃貸借に供されている建物ではないが、その潜在的な収益力を把握するために、賃貸借を想定することにより、収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより、分析期間中に得られるであろうと予測される有効純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり求めた。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるもので、必ずしも想定した賃貸借条件等に符合する内容が実現するものではない。

《DCF法による価格査定表》

3年間の有効純収益現価の合計(円)	正味復帰価格の現価					DCF法による価格(円)
	4年目の有効純収益(円)	最終還元利回り	3年目期末復帰価格(円) ※1 イ÷ウ×(1-0.03)	複利現価率 ※2	正味復帰価格の現価(円)	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ = エ × オ	キ = ア + カ
2,421,550 (16.4%)	992,730	6.5%	14,814,586	0.8349	12,368,698 (83.6%)	14,790,248 = 14,790,000 (100.0%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格(イ÷ウ)の3%と査定した。

※2 複利現価率の計算式

$$\frac{1}{(1+0.062)^3} = 0.8349 \quad (\text{小数第5位を四捨五入})$$

ア 3年間の有効純収益現価の合計 : 目的物件を賃貸することにより保有期間中(第1期～第3期)に得られるであろうと予測した各期の有効純収益を複利現価率で現在価値に割り戻した額の合計である。

イ 4年目の有効純収益 : 保有期間終了後(4年目)の有効純収益である。

ウ 最終還元利回り : 4年目の有効純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに対象不動産の個別リスク等を考慮して査定した。

エ 3年目期末復帰価格 : 4年目の正味純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から対象不動産の売却に伴う仲介手数料相当額等を控除した価格である。

オ 複利現価率 : 一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ 正味復帰価格の現価 : 保有期間終了後に得られる正味復帰価格の現在価値である。

キ 収益価格 : 保有期間中に得られる有効純収益の現在価値と保有期間終了後の売却予測価格の現在価値の合計額である。

Ⅲ 評価額の判定

1 試算価格の調整

積算価格及び収益価格を下記のとおり試算した。

積算価格に比べて収益価格が低位に求められたが、本件は収益性よりも居住の快適性が重視されるファミリータイプのマンションであることから、近年における同種のマンションの市場動向等を考慮のうえ、積算価格を重視し、収益価格を参酌して、調整後の価格を下記のとおり求めた。

① 積算価格	26,420,000円
② 収益価格	14,790,000円
③ 調整後の価格	25,300,000円

2 評価額の判定

調整後の価格に市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額並びにその他の控除(敷金等)を考慮して評価額を決定した。

調整後の価格 (円) ア	市場性 修正 イ	競売市場 修正 ウ	滞納管理費等 相当額の減価 エ	その他の控除 (敷金等) オ	評価額 (円) カ=ア×イ×ウ×エ×オ
25,300,000	× 1.0	× 0.8	× 0.83		= 16,800,000

ア 調整後の価格 : 積算価格と収益価格を調整した後の適正価格。

イ 市場性修正 : 一般の市場における修正。本件の場合には必要なし。

ウ 競売市場修正 : 「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。

エ 滞納管理費等 : 滞納管理費等及び代金納付に至る間の管理費等の予測滞納額を考慮した修正相当額の減価を行った。

オ その他の控除 : 買受人の引受けとなる敷金等の預り金の控除。
(敷金等) 本件の場合には必要なし。

第6 参考価格資料

【 指標とした公示価格等 】

公示地「国立－5」

価 格 時 点	令和8年1月1日
所 在 及 び 地 番	国立市西1丁目7番57
1 m ² 当たりの価格	376,000円/m ²
地 積	133m ²
前 面 道 路 の 状 況	西5m私道
供 給 処 理 施 設 の 状 況	水道、ガス、下水
交 通 施 設 と の 接 近 状 況	「国立」駅 1.2km
法 令 上 の 制 限	1低専(50,100)、準防火
周 辺 の 土 地 の 利 用 状 況	小規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域

第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写

以 上

位置図



最寄駅

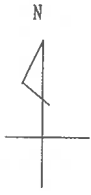
対象不動産

公示地-5

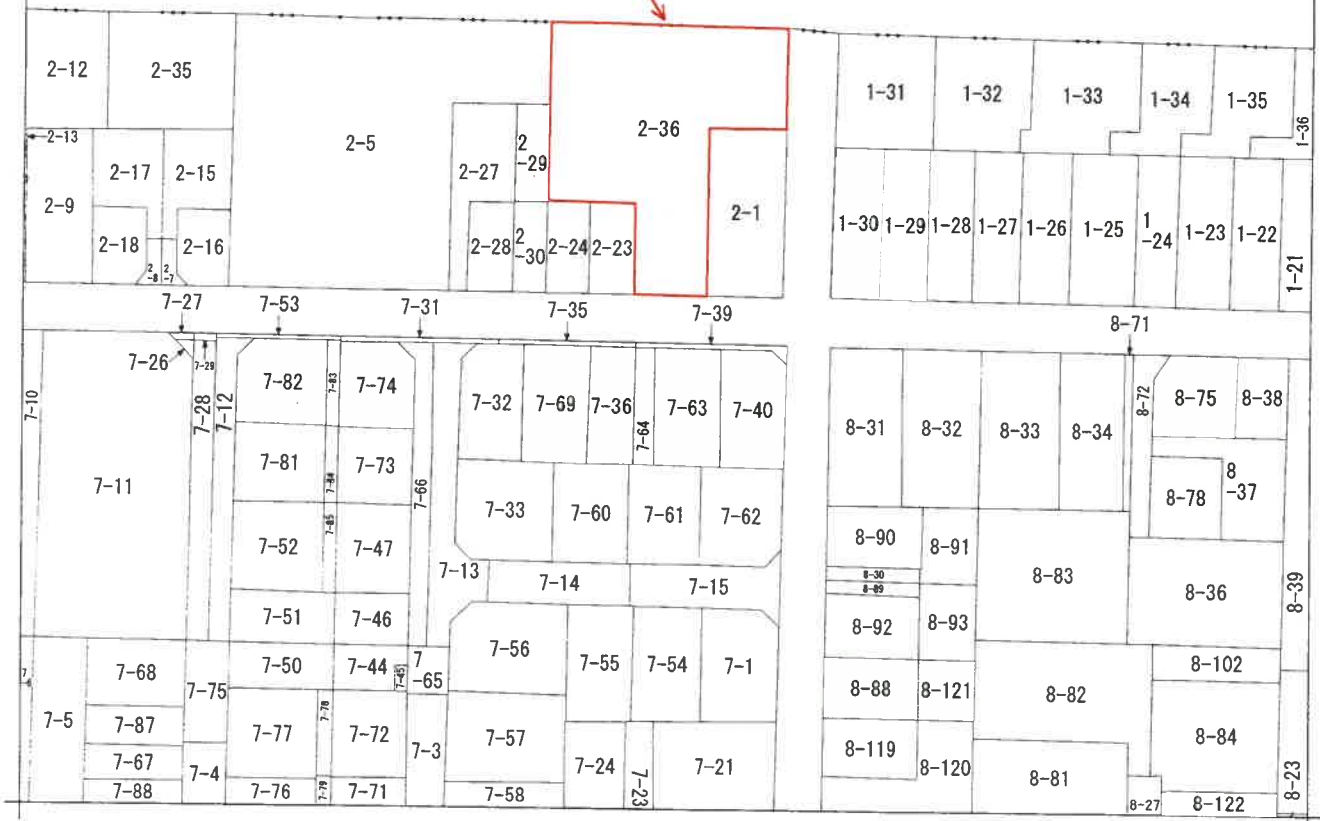
縮尺 1/10,000

株式会社昭文社発行「都市地図」より複製

1 8-24
0 2-10



符号1土地



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出し
西1丁目

請求部	所在	国立市西一丁目			地番	2番36		
出縮力尺	1/600	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日(原図)			補事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。
(東京法務局立川出張所管轄)

※赤字・赤枠等は評価人が記載(以下同様)

令和8年3月3日
東京法務局町田出張所
登記官

請求番号: 2-1
(1/1)



A3をA4に縮小

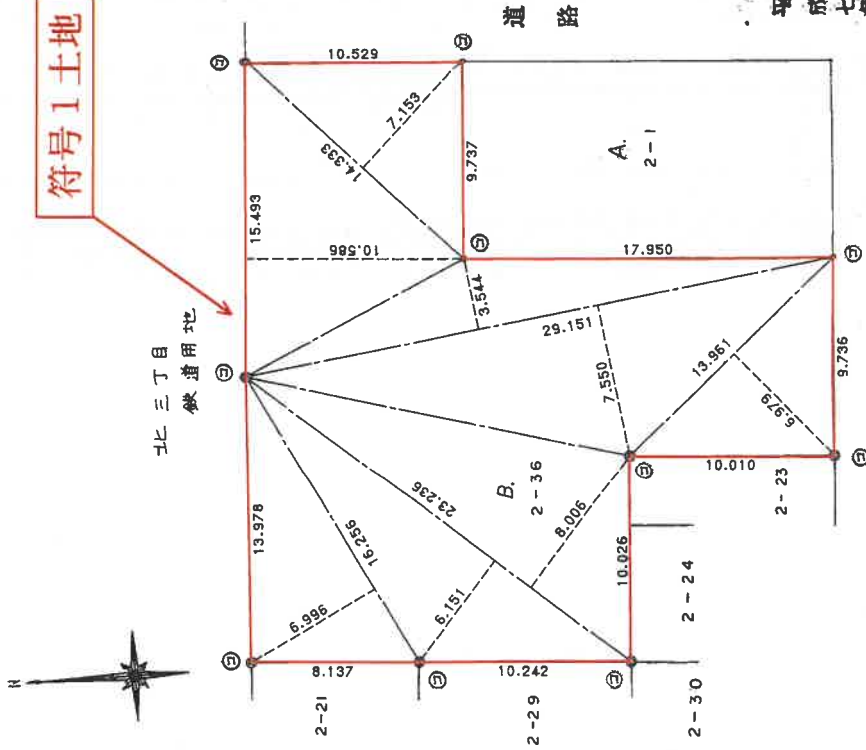
地積測量図写

登記年月日：平成7年3月14日

地積測量図

地番 2-36.-1
土地の所在 国立市西一丁目

符号1土地



平成七年三月廿四日

203540

境界点	境界線の種類
①	石
②	金
③	コンクリート
④	測量
⑤	既設境界線

地番	②-36	高さ	積面積
底辺	7.153	102.523949	
	15.493	164.008898	
	29.151	103.311144	
	29.151	220.090050	
	13.961	97.433819	
	23.236	186.027416	
	23.236	142.924636	
	16.256	113.726976	
積面積		1130.046888	
面積		565.0234440	
地積		565.02 m ²	

地番	②-1	積面積
公積		721.1038
合計		565.0234440
積地積		156.0803560
地積		156.08 m ²

縮尺 1/250

申請人

作製者

(東京土地家屋調査士会 用紙)

平成7年3月8日作製

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(東京法務局立川出張所 管轄)

令和8年3月3日

東京法務局町田出張所

登記官

請求番号：2-2

A3をA4に縮小

